

第8回「新しい日本のODAを語る会」議事録

日時： 2007年4月27日(水) 18時45分～20時40分

場所： GRIPS 4階 研究会室4A

ポイント

【冒頭発言(小嶋雅彦、大野泉)】

第7回までで各界からの意見聴取・集中討論期を終え、今回は幹事より、①中間総括と今後の進め方の提案、②(他のイシューを議論する根幹として重要とのコンセンサスがあった)ODAの戦略性と対外発信メッセージについて、以下のとおり、論点整理・意見交換を行った。

- ・ 2007年9月をめどにODAマニフェスト案を作成。そのために、毎回、個別イシューを掘り下げて議論していく。10月以降はフォローアップ期として、各種ステークホルダーへの働きかけ、マニフェスト案へのコメント聴取等を行う。
- ・ 「ODAマニフェストの作成に向けて(事務局たたき台)」、及び「日本のODAについての現状認識・課題マッピング」(今までの議論やdevforumのMLを通じて寄せられたコメント等にもとづく)に沿って、論点を紹介。さらに、これらのうち、「理念と戦略性を明確にする」「世界の援助潮流、国際環境に合わせる」を中心に、事務局の考えを紹介。具体的には以下のとおり。
 - ODAの戦略性:「国家戦略」の一部であると同時に、「援助戦略」としては途上国開発への貢献そのものがODAの目的という二重性あり。なお、「国家戦略」においては、「国民益」と「国際益」の双方を追求してよい(「ODA二元論」)。国内向けの発信として、「共生」「生存」「繁栄」をキーワードとしたメッセージを提案。
 - 対外発信メッセージ:「援助戦略」についての対外発信メッセージとして、日本らしい援助を念頭に、「卒業のための支援—Aid for Graduation」を提案。これは①成長支援、及び②成長が生み出す社会的問題(格差、環境等)を解消するための補完的支援の両方を意味する。日本らしい援助の要素として、①日本自身と東アジアの開発・援助経験、②比較優位—官民連携・技術力・ツールの多様性・自助努力や主体性尊重・現場主義等のアプローチ、等。

【意見交換・質疑応答】(幹事からの説明)

● 議論のポイント

- ・ ODAマニフェストについては、とりまとめの責任は事務局が負うが、イシューごとの討議等を通じて今後も参加者からご意見を伺い、可能であれば、緩やかな意味で「新しい日本のODAを語る会のマニフェスト」として打ち出せるものを作ることをめざす。
- ・ ODAの戦略性や対外発信メッセージについては、事務局の論点整理や提案の方向性について概ね理解を得られた。ただし、幾つかの点で追加・修正、さらなる検討を要することを確認。具体的には:
 - ① 「国家戦略」との関係で、途上国の開発への貢献がODAの前提ということをより明確にだす。
 - ② 日本の「援助戦略」において、環境・省エネルギー等は重要な柱となる。その意味でも、普遍性があり、地球公共財を髣髴させるようなメッセージも必要。
 - ③ 国際援助環境をリードする発想で、日本が実現してきた価値を世界に示し普遍的なものにしていく。そのために、マルチ機関を積極的に活用して影響を与えていくことは重要。

- ④ 「日本らしい援助」を内外ともに探ることは重要だが、内向的・抑制的にならないように、知的発信のあり方や実施体制の改善とあわせた努力が必要。
- ⑤ 二枚舌戦略、例えば対外的発信と国内的発信を使い分ける等の工夫が必要。
- ⑥ 「国民益」や環境など国民に分りやすい課題に関し、ODA 予算配分や財源手当てのあり方との関係を検討、提案していく可能性。

【参加者からのコメント、提案】

● 理念と戦略を明確にする

- ・ ODA に期待される「国家戦略」への貢献は、途上国の開発ニーズに応えることで実現されることが大前提(複数意見)。
- ・ 途上国の開発・卒業への貢献、「国際益」というグローバルな公共財提供は、日本の品格を示すことにもなる。これが中国との違い。
- ・ 「国民益」、「国際益」の中で何を重点化すべきかが難しい。追求すべき目標の「選択と集中」が課題。
- ・ 環境を重視すべき(複数意見)。
- ・ 途上国のニーズに応えることが基本原則だが、環境・省エネルギー等、途上国が高いプライオリティをつけにくいのが、日本が自らの経験をふまえて、取組むべきと考える課題に対しては別パッケージで支援するといった発想もあってよい。国民にも分りやすい。
- ・ 自民党は現在、外交力強化のテーマで提言をまとめ中であり(いわば自民党のマニフェスト)、その中でも ODA の理念と戦略が議論されている。非軍事力としての貢献、民間の技術、ソフトパワーがキーワード。
- ・ 誰に訴える理念と戦略かを考える必要があり、基本的には国内的発信と対外発信メッセージを使い分けるなど、「二枚舌戦略」が重要。
- ・ 「援助戦略」の中に政策群という視点も盛り込んでほしい(例えば、東南アジアの経済ネットワーク、アジア・アフリカ連携)。
- ・ 2008 年 G8 サミット NGO フォーラムが結成され、9 月末までに市民マニフェストを作成するなど、いよいよ G8 に向けてのアドボカシー・プロセスが始まる。10 月以降は大規模なキャンペーンを展開する予定だが、NGO による市民マニフェストと、本会合の(専門家・実務者グループによる) ODA マニフェストが相互補完的なものになれば大きなインパクトを生み出せると期待。

● 世界の援助潮流、国際環境に応える(「日本らしい援助」を含む)

- ・ バイとマルチの方針を、もっと大胆にふみこむべき。国際機関は活用するものであり、「日本は国際援助潮流をリードする」志で取り組むべき。国際的な場を使って日本らしい価値を普遍的にアピールしていく発想が必要。
- ・ 新興ドナーとの付き合い方(特に中国)についても、検討が必要。国際援助環境に応えるという項目に入るかもしれない。
- ・ ボトムアップで現場に根ざしたアプローチ、地道に長くつきあう、相手の話をよく聞く。
- ・ 内外ともに「日本らしさ」を探り、共感をうむ努力をすることは重要(複数意見)。
- ・ 他方、「日本らしさ」のハンドリングには注意すべき点もある。ややもすると、内向きで抑制的(←国際コミュニティとの対話を回避、日本型の押しつけ)になる危険性あり。

- ・ 比較優位は動的的に考えるべき。例えば、インフラ分野において、PPP や制度面を含めて日本が比較優位があるかは疑問。インフラ技術も、今や多くの国に普及している。
- ・ 環境への取組み(低負荷の産業発展)は日本独自のモラルの現われ。モラル・リーダーシップを「日本らしさ」として打ち出せないか。

● 対外発信メッセージとしての「卒業のための支援」

- ・ 事務局案の「卒業のための支援」に賛同(複数意見)。既に卒業国がある今、途上国もイメージをもって、希望をもてる表現。自助努力支援を今日的にいかえたもので国際的にもアピール可能。「援助をやめるために援助する」との考えは、国際社会で未だ常識になっていない。
- ・ 対外発信メッセージは、日本が実現してきた価値をいかに普遍的にするかという発想で考えるべき。
- ・ 「卒業のための支援」は、上からの押しつけ的なイメージを与えないか。地球規模問題、環境問題へのモラル・リーダーシップ、人間としてのあり方を彷彿させるフレーズも検討すべき。
- ・ 平和、人権、民主主義等への取組みはアジアでも強化する余地がある。こういった普遍的価値をメッセージとして出すことも重要。

● 国民に対する説明(発信メッセージを考える際の留意点を含む)

- ・ ODA について、国民が分かる議論をしていくべき。途上国のニーズを考える必要はあるが、国内では「国家戦略」を考えようという流れがある。例えば、外務省・新 JICA は国際協力というが、司令塔は海外経済協力と称している(より国益を彷彿)。両者のバランスが重要。
- ・ 途上国支援が「国民益」に戻ってくるというメッセージが必要。
- ・ マーケティング戦略という発想が必要。分かりやすさ、世界に売れる、メリットがある、(崇高な目的よりも)身近に感じられる概念、等が鍵。
- ・ 緒方理事長と JOCV の知名度が JICA より高い理由は、世界や国民の共感を生んでいるから。これは、普遍的な人道主義(難民救済)や「汗と涙」に基づく志に国民が動かされている象徴ではないか。

【議事録】

1. 幹事からの報告

(1) これまでの議論のまとめ・今後の進め方(「今後の進め方」資料を参照)

- 本 ODA サロンは、去年の 7 月に立ち上がったが、今年 3 月までは各界の方々から夫々の立場から新しい ODA のあり方について発表していただき、参加者の皆様と議論を進めてきた。
- 第 1 回から 7 回までの会合で出された論点、及び会合後に参加者や DC 開発フォーラムの ML に寄せられたコメントをマッピング表に取り纏めた(別紙 3「日本の ODA についての現状認識・課題マッピング」を参照)。
- 今後は、より深く掘り下げるべき 이슈やこれまで議論されなかったが重要と思われる 이슈に焦点をあてて議論を進めていきたい。例えば、ODA の戦略性と対外発信メッセージ、実施体制、国際潮流への能動関与、日本らしさ、アフリカ支援、国民の理解と参加について議論し、今年 9 月頃までに改革のための具体的な行動、マニフェスト案を作りたい。10 月以降は、マニフェ

スト案を各ステークホルダーにフィード・バックし、さらなる意見聴取や具体的な行動を促すために働きかける期間としたい。

- ODA マニフェストのイメージを共有するために、マッピング表(別紙3)にもとづいて、マニフェストのたたき台を事務局にて作成してみた(別紙2「ODA マニフェストの作成に向けて」を参照)。このうち、「課題」「問題」「基本的考え方」まではマッピング表を総括したものだが、「マニフェストのイメージ」は十分な議論ができておらず現時点で記載が難しいもの、独断で記載したものもある。今後の議論の過程でより深めていきたい、ぜひご批判やご意見を頂きたい。例えば、個別の課題については次のとおり。

- ① 理念と戦略を明確にする： 国家戦略としての ODA と援助戦略としての ODA を分けて考え、選択と集中の徹底化を図った上で、基本方針と国別配分を国会に報告する。
- ② 途上国の現場、開発ニーズに応える： 現地 ODA タスクフォースの権限および専門スタッフを増強する。
- ③ 世界の援助潮流、国際環境に応える： 「卒業のための支援」を日本の援助の基本メッセージとして内外に発信する。また、国際協力戦略のシンクタンクを設立する。
- ④ 国民の理解と参加を促進する： 「共生、生存、繁栄」というキーワードで国民に対するメッセージとする。また、NGO や企業と連携した貧困撲滅キャンペーン、CSR を支援する体制を強化する。
- ⑤ 実施体制を再構築、強化する： 権限委譲を進め、司令塔のより良い機能のために官民から構成される「国際協力戦略会議」を付設する。
- ⑥ 各種制度を改革、強化する： 予算制度、各種手続きのボトルネックを改善するために、新 JICA における調達手続きを見直す。
- ⑦ ODA 予算： 日本の置かれた立場(世界第2位の経済大国など)から、ODA の質はさることながら絶対量の増加が必要。そのために、消費税の1%を ODA 予算に充当するなど方法で予算水準の維持が必要。
- ⑧ 民間セクター： ODA の実施体制は「三層構造」ではなく「四層構造」という視点が重要。また、PPP など、民間セクターとの連携促進が必要。
- ⑨ 人材育成、アフリカ支援については、今後さらなる議論が必要。

(2) 理念と戦略、日本らしさ

ODA の目的と戦略(「ODA の目的と戦略」資料を参照)

- ODA には「国家戦略」の一部という観点と「援助戦略」という観点の両面があること(二重性)を明確に認識する。
- 「国家戦略」としての ODA は、様々な対外戦略の一つの要素として位置づけられる。ODA の役割を考える際に、相互依存の世界の中で日本の国民の生活を守るという「国民益」と普遍的な理念にもとづく国際貢献という「国際益」の二分論が必要。「国民益」と「国際益」の両方を追及してよい。
- 「国民益」と「国際益」の配分は、日本がおかれた時代環境、国際環境、及び支援対象地域などによって異なる(例えば、戦後は賠償、高度成長期はキャッチ・アップと関連づけて ODA が供与された)。それを反映した形でどのように「集中と選択」を行うかが重要なポイント。
- 他方、「援助戦略」としての ODA は、それ自体が途上国のニーズに応じて開発を達成することが目的となる。二国間援助の場合には、日本らしさという観点も加えて支援を行うべき。

ODA の戦略性と対外発信メッセージ(補足説明メモを参照)

- 何のための ODA か: 「国家戦略」としての ODA は、「国民益」と「国際益」を追求する手段。これを分かりやすく国民に説明するためには、キャッチフレーズが必要。キャッチフレーズとしては、世界との「共生、生存、繁栄」という観点が大事。「援助戦略」としての ODA は、「成長促進」と「貧困削減」の二分論。キャッチフレーズとして「卒業のための支援」を提案(後述)。
- 北野充氏(在米国日本大使館公使、前在越日本大使館公使)による見解: 「国益」は①相手国との二国間関係で得られるものと、②相手国の開発に日本が貢献することがもつ意味の二面性がある。「国益」の中身は途上国によって多様(例えば、東アジアとアフリカ)。また、国ごとに ODA の戦略に結びついた援助を実施すべき。
- 高橋基樹氏(神戸大学大学院教授)による見解: アフリカの貧困国に対する日本の ODA 支援を考える場合、経済関係が強く、民間部門の利益に沿った東アジアへの専一化に疑問。貧困問題に向き合い、援助を通じて解きほぐすことも「国益」に合致。貧困という困難な問題に対して、日本がアジアに対する支援の経験を生かして自立的な開発にむけた知的リーダーシップを発揮していくことは重要で、これも「国益」。
- 両氏の見解は同じことを違う視点から見たもので、ODA は「国家戦略」と「援助戦略」という二重性をもつこと、二分論の立場にたって「国益」を広くとらえるべきであることを示している。
- 日本らしい援助とは何か: 官民連携、技術力(環境、省エネ、インフラ)、ツールの多様性及び自助努力や現場主義というアプローチ。
- 日本の ODA が国際的に評価されているイメージを大事にしなが、現場でもそれを実施する環境を整備することが重要。
- 「援助戦略」についての対外発信メッセージとして、「卒業のための支援——Aid for Graduation」を提案。これは①成長支援と②成長が生み出す社会的問題(格差、環境等)を解消するための補完的支援の双方を意味する。国際社会で流行りのキャッチフレーズ(MDGs や pro-poor-growth)よりダイナミックな考え方で、かつ旧来から日本が提唱している自助努力支援や自立的開発のための支援を言いかえるものとして、日本らしい援助の基本メッセージとなると考える。

2. 参加者

出席者リストを参照

http://www.grips.ac.jp/forum/oda_salon/mtg8/participants.pdf

3. 質疑応答

(1) 今後の進め方

- 誰のマニフェストか?
→(幹事)可能であれば皆さんの合意を得たいが全員のコンセンサスを得るのは難しいとも考えており、基本的には事務局のマニフェストとならざるを得ないのではないかと考えている。
- マニフェストというのは、「誰が誰に対して出すか」を明確にして、インパクトを持たせることが重要。せっかくこれだけの人達が参加しているのだから、合意を取りつけないと意味がないのではないか。参加者の合意に基づいて、一つの流れを作ることが必要。
- これだけ大掛かりな会合を開催してきたのだから、最終的には、幹事の名前で出すよりも、合意

を得て、賛同者として参加者の名前を入れる方がインパクトはあると思う。皆もそれを予定して参加してきたはず。

→(幹事)本会合の議論のプロセスを反映させてマニフェストを作っていきたいというのが事務局の考えであり、実際に、今回整理したマッピング表(別紙3)は今までの議論に基づくもの。マニフェストのイメージ(別紙2)は、たたき台として事務局なりに発展させたものだが、今後、イシューごとの議論を通じて内容を深めていきたい。

→(幹事)9月まではイシューごとに議論をつめさせていただき、その後、合意を得られるような場を設けたい。また、意見が割れる場合は両論併記ということも可能。

(2) マッピング表、マニフェスト・イメージ(たたき台)の内容に対するコメント

理念と戦略を明確にする

● ODAは外交のインフラ(基盤)であるという点は前回のサロンで発表した際に言及し合意が得られたと思っているが、マニフェストの理念と戦略部分に記載されていない。

→(幹事)ODAが「国家戦略」の一部であるとすれば、広い意味で外交もその中に包含されると思う。

● 「国民益」の中に資源を入れるべき。(幹事注:「ODAの目的と戦略」図には資源・エネルギーとして記載されている。)

● ODAと国益の関係について、ODAの前提は相手国の国益および開発ニーズにマッチすることで、これはODAの必要条件。それに、貿易・投資やアフリカの貧困問題に貢献すれば尚良い。少なくとも、開発援助が日本の国益に貢献するためには、まずは相手国の国益に応えることが重要。

→(幹事)日本の国益と相手国の開発ニーズについては、どちらが優劣ということではなく、ODAであることが、途上国のニーズに応えるという構図。

● 途上国の開発に貢献すること、グローバルな貢献を行うことを通じて、日本の国益も追求するというのがODA。途上国の開発を犠牲にして国益のみを追求するようなODAを実施するということはない。これが中国と日本の違いとも言える。

● 途上国の開発に貢献すること、グローバルな国際益に貢献すること、これらはODA大綱に記載されており、経済界も合意している。

● 自民党は現在、外交力強化のテーマで提言をまとめ中であるが、いわば自民党のマニフェストにあたるものである。その中でもまさに理念と戦略が議論されているが、①非軍事力(軍事的貢献に限界がある日本が果たす役割)、②民間の技術、③ソフトパワーがキーワードになっている。なお、このマニフェストは改革提言というよりは、「何のためのODAか」に焦点をあてた内容。

● 「国際益」や相互依存という観点もあり、資源・エネルギーを確保するため(日本のためだけに)というニュアンスが強まるのは良くない。外交や企業活動の中で、ODAが日本国民に対して果たす役割は大きくない。無理に資源・エネルギーや国連の一票にODAを結びつけるのはリスクがある。

● 「国民益」、「国際益」の中で何を重点的に追求すべきか、この目標の絞込みが困難。幅広くすればするほど多くの追求すべきものを前提としながら、分野を絞り込むことは難しくなる。「国家戦略」の一部としてODAが追求すべき目標の「選択と集中」をまず行ったうえで、「援助戦略」としての「選択と集中」を行うことが必要。個人的には、環境を重視すべきと考える。

● 10年、20年単位で外交や国家戦略を考えて、援助戦略を打ち出す必要がある。また、ODAにおいて途上国のニーズを重視することが基本原則だが、環境・省エネルギー、ガバナンス等、途上国が高いプライオリティをつけにくいのが、日本が自らの経験をふまえて取り組むべきと考える課

題がある場合がある。このように途上国から要請がでにくい課題でも日本が良いと思う場合には、別パッケージとして、従来型の ODA 予算と別枠で支援することを考えてもよい。国民にも分かりやすい。

- 別パッケージとする場合は、日本側の押し付けではなく、提案型として出すべき。
- →(幹事)興味深いご提案と考える。「国民益」の部分については、別枠で目的別の予算として国民とのリンクを考慮しながらアピールすることも必要かもしれない。財源手当てのあり方との関係を検討・提案していくのも一案か。
- 誰に訴える理念や戦略なのかを考える必要があり、基本的には「二枚舌戦略」が重要。幅広く国民を対象にする場合と政策立案者や専門家を対象とする場合とで、理念や戦略の説明ふりを変える必要がある。資源配分の議論は、玄人向きの議論であろう。
- 現在の ODA 政策には、ODA 大綱と国別援助方針とを結ぶ、中間的な政策の塊、いわゆる「政策群」が欠如している。具体的には、東南アジアの経済ネットワーク構築支援、イスラム国家へのテロ対策支援、アジアの経験をアフリカへ、平和構築といった「政策群」を決める作業が必要。

世界の援助潮流、国際環境に 대응する(「日本らしい援助」を含む)

- 世界の援助潮流、国際環境に「訴える」、さらにいえば「リードする」というフレーズの方が妥当。
 - 特にマルチ援助の場合に顕著であるが、これまでの日本の姿勢は、国際援助潮流に影響を与えるという哲学が希薄だったのではないか。国際機関における世界第二位の拠出国としての義務と権利があり、日本が実現しようとする価値を普遍的なものにする、そのためにバイとマルチの援助を使うという姿勢が重要。
 - マルチについては、特に日本の場合、縦割りになっており、戦略性を発揮できないという問題がある。
 - 新興ドナー(中国等)とどう付き合うかという項目もマッピングに入れるべき。国際環境に 대응するという項目に入るかもしれない。
- (幹事)課題に入れる可能性、あるいは今後、国際環境のリードやアフリカ支援等の 이슈に絡めて議論する可能性を考える。
- アプローチとしての「自助努力」に関しては、ソフト的なので目に見えない部分が多いが、途上国で聞くことは「日本は相手の話(ニーズ)を良く聞く。日本の考えを押し付けようとしない。ボトムアップで現場に根ざした成果を重視する。地味で長くつきあえる。意見が違うといって退散することはない。」という評価。これらは日本の国民性と言えるかもしれないが、日本に相談すれば頼りになる(何とかしてくれるかもしれない)と思われていることは確かで、これを積極的に打ち出すべき。
 - 「日本らしい援助」はトリッキーな言葉で、内向的になってしまい日本の援助活動自体が抑制的になってしまう可能性がある。また、ある種の押し付けになることもあり得る(例えば、国際社会との対話を回避して自己を正当化してしまう)。国内に向けた発信として「日本らしい援助」を考えるのはいいかもしれないが、対外的には注意すべき。イラク支援の場合、つまるところ「日本が行っている援助」が「日本的」な援助であるという一面があることは事実。
 - 国内だけで日本らしい援助を強調して、海外で何も言わないのは意味がない。
 - 日本らしい援助の追及はこだわるべき。日本がやるのが日本的という話もあったが、日本が愛着をもって、リソースをつぎ込む戦略性が必要。これが国内的メッセージになるのみならず、対外的にも国際社会の中での日本の役割をアピールすることにつながると思う。内外ともに「日本らしさ」を探り、共感をうむ努力をすることは重要。
 - 比較優位については、動的に考えるべき。例えば、日本はインフラに比較優位をもつと言われ

るが、果たしてそうか。電力開発において、ハード面のインフラ建設ではなく、途上国の電力セクターを組織化(電力市場の創設など)するためのソフト面の支援、PPP によるインフラ整備等は、従来の日本の比較優位とは異なるものではないか。また、今やハードのインフラ技術は多くの国に普及している。つまり、あまり static に考えるのではなく、動的に将来何ができるかを考えるべき。

→(幹事)日本はインフラを進めるための資金力とツールがあるため、この分野での日本に対する期待は強い。この期待を大事にしつつ、実際の中身をよくするために改善することが必要。同時に、知的支援のあり方や民間との連携を含め、実施体制の改善策とあわせて取り組んでいくべきであり、ご指摘は受けとめたい。

- アフリカ支援において、5年後、10年後を見据えた環境・省エネルギー・経済構造支援を提示することはわかりやすい。
- どんな所得の国であっても環境は必要であり、マニフェストに環境分野を入れることが必要。
- 環境への取り組み(低負荷の産業発展)は日本独自のモラルを現われであり、日本らしい「モラル・リーダーシップ」として打ち出すことができる。これまで日本が行ってきた軸であり、かつ世界に通用するというバックグラウンドがある。

対外発信メッセージとしての「卒業のための支援」

- アジアの成功例を出して他の諸国に対して勇気を与えることが重要。既に卒業国がある今、途上国も具体的なイメージをもち、希望をもてる表現だと思う。「卒業のための支援」は国際社会で未だ常識になっておらず、資金を注ぎこむ国際潮流の中で「援助をやめるために援助する」というメッセージは日本だけが言えること。自助努力支援を今日的に言いかえたもので、日本人のこれまでの思いが相当込められている。また、NGO の視点や人間の安全保障の観点も含まれているため包括的。
- 「卒業のための支援」は自助努力支援でもあり、日本らしい価値をいかにして普遍的にし、国際環境をリードしていくか、という観点から潜在性ある概念と直感する。
- 「卒業」という言葉は、国内的には予算が減っていてもいいのではないかという議論にされる可能性がある。従って、これは二国間支援のみに適応されるべきフレーズで、それを補完するためにも、地球規模問題については普遍的価値に対応する別のスローガンが必要。
- 「負担を少なくして豊かになりたい」が途上国の願いであって、「卒業のための支援」は上からみた価値観、押し付け的なイメージを与えてしまう可能性がある。例えば、地球規模問題や環境問題へのモラル・リーダーシップ、人間としてのあり方を彷彿させるフレーズも検討すべき。
- 「卒業のための支援」というよりも、普遍的価値観(平和、人権、民主主義、市場経済など)を打ち出すべき。これはアジアにおいても強化する余地がある 이슈。

→(幹事)これら普遍的価値観を日本も途上国支援で重視すべきという点に異論はないが、実際に日本が比較優位をもち現場で提供でき、途上国や国際社会にアピールできるメッセージかどうかは疑問。一般論として追求すべき価値と、日本の対外発信メッセージとは区別して考えるべき。

国民に対する説明(発信メッセージを考える際の留意点を含む)

- 国民が理解できる話をしないと、援助部落の中で議論しても何も始まらない。たとえば、司令塔は「海外経済協力会議」と呼称し、外務省も新 JICA も「国際協力」を使っているが、前者が「国益」に比重を置くのに対して後者は「途上国のニーズ」に比重を置いていることを象徴している。両者のバランスや調整が重要。

- 国民を念頭に置けば、途上国支援が「国民益」に戻ってくるというメッセージが必要。「海外経済協力に関する検討会」の最終報告書は、「ODA は重要だが、OOF も重要である」というものであった。また、教育再生会議や安倍首相による「科学技術協力隊」(ODA 予算)の発想もあり、ODA の予算が他の活動に取られてしまう可能性がある中で、国民への理解を深めるためには、ODA の専門的議論から離れ、知恵・工夫が必要。
- JICA の名前を知らない日本人は多いが、それでも、緒方貞子氏と青年海外協力隊という言葉は知っている。これは、普遍的な人道主義(難民救済)や汗と涙に基づく志に国民が動かされている象徴だと思う。
- キャッチフレーズ作りは、単純化しないと理解されない。日本らしさをどうするかという問題もあるが、途上国での政策対話やドナー関係におけるメッセージと、国民の ODA に対する理解を得るために必要なキャッチフレーズとは夫々別のものを考える必要がある。
- ドイツでは NGO が「保護する責任」の概念を打ち出すメッセージとして「because that is right」というものを使用していた。外交政策のメッセージを売るときには、目的というよりも身近に感じられるものが必要。日本の ODA を売り込むためには、マーケティングが必要で、「だって人間だもの」、「コスト少なめ、みんな豊かめ」など、小学生にもわかる、体内に取り込めるようなキャッチフレーズが必要。

(3) その他(「ほっとけない世界のまずしさ」より)

- 「国民の理解と参加を促進する」という課題に関連し、来年の G8 サミットに向けた NGO の活動を報告させて頂きたい。
- 今年 2 月に 2008 年 G8 サミット NGO フォーラムが立ち上がり、3 つのユニット(①貧困・開発、②環境、③人権・平和)によって今年 9 月末を目標に「市民マニフェスト」を作成中。日本の NGO が連帯して貧困解決のために日本政府と G8 諸国政府に対して具体的な政策提言を行うことになっている。特に、市民社会の側からの提言においては、「国際益」の部分や、「卒業のための支援」という文脈であれば成長がうみだす社会的問題、格差の問題、つまりジェンダーやガバナンスを重点的にとりあげることになる。
- 一方、提言ができて実行できなければ意味がないので、専門家や実務家が参加する「新しい日本の ODA を語る会」が作成するマニフェストと、NGO で作成中の「市民マニフェスト」の相互補完性を意識して取り組んでいきたい。一般市民に向けて発信する際には、両方をあわせて紹介するのも一案か。
- 今後の予定としては、9 月までは MDGs を一般の人が理解できるように啓発したい。具体的には、デザイナー・グループが MDGs の 8 つの目標ごとにロゴ入りの T シャツを作成し、これを販売し普及を図っていく。売り上げは、それぞれのゴールに関連した支援活動を行っている NGO の特定のプロジェクトに寄付される。ゴール 8 の T シャツの売り上げは、「ほっとけない世界のまずしさ」による G8 サミットに向けた啓発活動にあてられる。また、9 月以降は、民間セクターと連動し、有名人等を巻き込んだ大々的なキャンペーンを実施予定。

4. 幹事より

(1) 本日の議論で確認できた点

- ODA が「国家戦略」と「援助戦略」という二重性をもつものであり、また前者に関する ODA の位置づけとして、「国民益」、「国際益」という分け方。

- 「国家戦略」との関係では、途上国の開発への貢献が ODA の前提という点をより明確に示す必要あり。
- 日本の「援助戦略」の中身のメッセージとして「卒業のための支援」は中核概念。
- 日本の「援助戦略」において、環境・省エネルギー等は重要な柱になる。その意味でも、普遍性があり、地球公共財を彷彿させるようなメッセージも必要。
- 国際援助環境をリードする発想で、世界に日本の ODA を打ち出していくこと、そしてマルチ機関を積極的に活用して影響を与えていくことが重要。
- 「日本らしい援助」を内外ともに探ることは重要だが、内向的・抑制的にならないように、知的発信のあり方や実施体制の改善とあわせた努力が必要。
- 「二枚舌戦略」、例えば、対外的発信と国内的発信メッセージを使い分ける等の工夫が必要。
- なお、「国民益」や環境など、国民に分かりやすい課題に関し、ODA 予算配分や財源手当てのあり方との関係を検討、提案していく可能性も考慮に値する。

(2) 次回会合のお知らせ、及び今後の予定

- 今回は5月23日(水)を予定しており、ODAの実施体制、司令塔の役割、四層構造の視点など、荒木氏にコメンテーターとしてご発言頂く。
- 今後は、個別イシューの議論を通じて、可能ならば9月までにマニフェスト案を作成したい。そのための知恵を、皆様からなるべく具体的な形で頂きたい。

以上